

## りようCafé Zoom (千葉県政報告会)

令和8年2月19日(木)  
19時～21時  
Zoom (オンライン)

【第1部:広報(19時～20時)】

石川りようから千葉県政の情報や千葉県議会の動きなどについてご報告します。

【第2部:広聴(20時～21時)】

参加者の皆さまから、千葉県政や船橋市政に関するご質問やご意見、ご要望などをうかがいます。

参加費無料。途中入退室いつでも可能。  
参加をご希望の方は、右の二次元コードから入室。または、下に記載の連絡先やSNSなどからご連絡ください。



【第2部:20時半～21時半】  
広聴

石川りように対する  
千葉県政及び船橋市政に関する  
質問、意見、要望等

## りようCafé 事務所(個別相談)

りようCafé芝山団地商店街は11月から3月まではお休みします。千葉県政や船橋市政に関するご質問やご相談など、石川りようと直接お話ししたいという方は事務所までお気軽に。事前に電話やメールなどでご連絡いただければ日程を調整します。



## プロフィール

- 1980年(昭和55年)11月15日生まれ
- 芝山中学校、八千代高校、立教大学法学部卒業
- JICA青年海外協力隊・村落開発普及員(ケニア)
- 国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)
- 英国国立マンチェスター大学大学院修了
- 開発コンサルタント会社アイ・シー・ネット(株)
- 外務省在スーダン大使館、在南スーダン政府連絡事務所(現大使館)二等書記官
- 早稲田大学公共経営大学院修了
- 船橋市議会議員(2期)
- 千葉県議会議員(1期目)



▲知事への予算要望の様子



▲岩手県立図書館視察

【資格など】

TOEFL(CBT)257点(TOEIC915点相当)、仏語検定3級、プロジェクトマネジメントスペシャリスト(PMS)、政策学校「一新塾」32期生、ビール検定2級、ふなばし市民大学校平成26年度ボランティア学科

## 連絡先など

石川りよう公式サイト  
<https://ishikawaryo.net>



エックス



公式  
LINE



アメブロ



ご意見やご質問、ご要望  
を何でもお寄せください!

発行者:石川亮  
事務所:船橋市芝山2-2-1-208  
携帯電話:080-6575-4711  
メール:[info@ishikawaryo.net](mailto:info@ishikawaryo.net)

## 千葉県議会議員(船橋市選挙区)

# 石川りよう通信

政党無所属

【Vol.15】



## 来年度の予算要望を熊谷知事に提出

私が所属する会派「千葉新政  
策議員団」から、熊谷俊人千葉県  
知事に対し、令和8年度の予算  
要望を行いました。その中で、私  
からは、船橋市にも関係する地  
域の安全・安心、子どもたちの健

やかな成長、そして持続可能な  
公共交通や医療・介護体制の確  
立に向け、以下の要望事項を訴  
えましたので一部ご紹介いたし  
ます。地域の暮らしを守り、子  
どもたちの未来を支え、医療・介護

・教育・交通など生活に密着した  
課題の一つひとつ改善していく  
ことが、私たち議員の使命です。  
これから現場の声を丁寧に拾  
い上げ、県政に反映させてまい  
ります。

## 石川りようからの予算要望事項(一部抜粋)

### 県道船橋我孫子線(船取線)

- 駿河台交差点以北の4車線化の早期実現

### 東葉高速鉄道

- 通学定期運賃の値下げ検討
- 熊谷知事の県政ビジョン(選挙公約)に明記されている、船橋市及び八千代市との利用者負担軽減に関する協議を早期に開始すること

### 船橋市内の治水対策

- 海老川の抜本的な治水対策として海老川調節池を早期に整備すること
- ふなばしメディカルタウン構想に沿った海老川調節池上部利用の調整
- 海老川上流地区土地区画整理事業に合わせた飯山満川の早期整備

### 船橋市立医療センターの移転・建て替え

- 建設コスト高騰に対応した補助基準の引き上げと金利上昇への支援
- 物価高騰・人件費増による経営圧迫に対する緊急財政支援

### 自転車用ヘルメット購入補助事業

- 年度内にいつ購入しても補助を受けられる制度への見直し
- 申請者全員に補助できる規模への予算の拡充

### 県立高校のAED設置

- 全県立高校におけるAEDの複数台(校舎外)設置の促進とその費用の県費負担

### 訪問介護現場の暴力・ハラスメント対策

- 防犯機器(防犯ブザーなど)の導入支援
- 暴力・ハラスメント相談センターの設置
- 訪問介護の安全確保対策の普及・啓発





## 東葉高速鉄道の通学定期はどうか？12月県議会での質問と今後の方向性

船橋市民の皆さんからご意見を多くいただいている東葉高速鉄道について、12月定例県議会の会派代表質問で取り上げましたのでご報告します。

### 1. 東葉高速の厳しい経営状況

11月6日に開催された「東葉高速自立支援委員会」で、今後の収支見通しが示されました。

東葉高速の運輸収入はコロナ後の利用回復により+70億円となる一方で、物価高騰・老朽化設備の更新などにより支出は+86億円、金利上昇の影響で、借金の元利償還金も+28億円となる結果、支出増が収入増を上回り、早ければ令和15年度に資金ショートが発生する可能性があるという、非常に厳しい見通しが示されました。

### 2. 通学定期を下げたらどうなる？

私は昨年9月の一般質問で、北総鉄道が「運賃値下げ → 利用者増 → 運輸収入増」につなげた事例を紹介し、「東葉高速でも通学定期を値下げした場合の影響を試算すべき」と求めました。それを受けて、東葉高速は民間コンサルタント会社に委託し、その試算を行ったのですが、今回の私からの質問により、その結果が示されました。

＊現在の通学定期の割引率は65%（平成26年に55%から65%に引き上げた）

【通学定期の割引率拡大の試算結果】

- 割引率を75%にした場合 → 利用者は7%増ただし、年間運輸収入は2億6千万円減
- 割引率を85%にした場合 → 利用者は13%増ただし、年間運輸収入は6億1千万円減



### 3. 石川りょうの考え

この試算結果を受けて、千葉県は「減収幅が大きく、まずは多額の長期債務を抱える会社の経営安定化が重要」と答弁しました。正直、沿線住民の皆さんから見ると「値下げしてほしいのに、試算では減収」と残念な結果です。

しかし私は、「値下げをすれば確実に需要（利用者）は増える」ということが数字で裏付けられた点を非常に重要な一歩だと受け止めています。今回の試算は、令和6年度の実績をもとに単年度の収支だけを見たものです。しかし東葉高速の場合は、コロナ禍からの利用回復も続いており、将来の乗客数・運輸収入が今より増えた局面では、試算の結果が変わる可能性があるため、以下の点を踏まえて、中長期的に検討する必要があると考えます。

- 飯山満土地地区画整理事業の進展
- 2029年3月開業予定の新駅（海老川上流地区土地地区画整理事業：ふなばしメディカルタウン）
- その他沿線の開発状況とそれに伴う今後の人口動態

### 4. 千葉県への要望

- 私は県に対し、以下の3点を強く要望しました。
- ① 単年度だけで判断せず、中長期の需要・収支シミュレーションを改めて行うこと
  - ② 東葉高速の通学定期負担の軽減を、鉄道会社の問題だけでなく、県や沿線市の子育て支援政策の一環として位置づけること
  - ③ 知事が県政ビジョンで掲げたとおり、県と沿線市が協議の場を立ち上げ、通学定期の利用者負担軽減策を本格的に検討すること

## 高校生の就職活動「一人一社制」の見直しを提案しています。

千葉県の高校生の就職活動では、9月中は「原則1人1社まで」、10月1日以降は「原則2社まで」の応募しかできない「一人一社制」が続いています。私は、成人（18歳）の職業選択の自由と主体性を狭めていないか？という問題意識から、文教常任委員会での見直しを求めています。

### 制度のデメリットが大きくなっているのでは？

- 学校斡旋中心のため、ハローワーク掲載企業が中心となり、選べる企業の幅が狭い。
- 「学校にお世話になったから断りづらい」という空気の中、内定後に他社へ応募しにくい。
- 高卒就職者の1年以内離職率は17.4%と、大卒（10.9%）より6.5ポイント高い。
- ちばぎん総研の調査でも「一人一社制で自由に進路選択できない」との回答が約12%。

### 当事者不在のルール運用になっていないか？

一人一社制を決めている「千葉県高等学校就職

問題検討会議」は、学校・経済団体・行政機関で構成され、高校生や保護者などの当事者は入っていません。一方、秋田・茨城・埼玉・大阪・和歌山・沖縄など、最初から複数応募を認める地域もあります。この制度は法律ではなく「申合せ（慣行）」であり、見直し可能なルールです。

### 県教委の対応と、石川りょうの要望

県教育委員会は、検討会議を臨時開催して一人一社制も議題にすると答弁しました。前向きな一歩として評価します。一人一社制は、「大人にとって都合のよい制度」かもしれません。しかしこれからの千葉に必要なのは、若者が自ら考え、納得して進路を選べる環境です。私は、当事者である高校生・保護者の声を踏まえた制度設計や、データに基づく冷静な見直しを、これからも議会の場で求めています。次回の検討会議の結論をしっかりとチェックしていきます。

## 政策実現1：不登校児童生徒支援

県内の公立小中学校で不登校の児童生徒数が過去最多（24年度は1万4,599人）となっています。このうちの5.2%にあたる763人が利用している民間団体・施設であるフリースクール（FS）。私は、不登校児童生徒の貴重な受皿となっているFSへの支援の重要性を一般質問や委員会では訴え続けてきました。この度、FSに補助金を支給する活動支援事業が本県で初めて実現することになりました。この点は評価していますが、せっかくFSが充実しても、肝心の子どもたちが利用できなければ意味がありません。民間施設であるため高額です。次は、FSを利用する家庭への経済的支援の実現を目指します。

また、私が令和6年12月定例会の文教委員会では提言したメタバースを利用した不登校支援の取組も11月から始めました（放課後メタバースちば〜こさんぽの家〜）。毎週火・木曜日の15時～17時に

開室して不登校の小中学生（小学生は4年生から）が利用できます。アバターを使用して交流したり、ワークショップを開催したりします。また、オンライン相談窓口との連携も図られています。

## 政策実現2：交通安全対策

船橋市は交通渋滞がひどく、その迂回路として狭い生活道路や通学路が使われてしまっています。中には、猛スピードを出す、グリーンベルトの内側に侵入するなどの危険運転もあり、市民の方々から心配の声が寄せられています。その対策の強化を私から県警に提言し続けており、市内の様々な場所で取締りや啓発の強化を行っています。

